

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (47), 課コード (0101), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget breakdown by year (2022-2025).

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sections for (1) 必要性, (2) 参加・協働の工夫, (3) 環境への配慮, (4) 目標設定, (5) 効率性, and (6) 事後評価.

3. 事後評価

Summary table for '3. 事後評価' with columns: 現状どおり推進, 評価コメント, 改善策及び展開方向.

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (48), 課コード (0101), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and implementation details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header.

Main evaluation table with columns for evaluation items, pre-evaluation, post-evaluation, and improvement checks.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header.

Post-evaluation table with columns for status (e.g., 現状どおり推進) and evaluation comments.

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (49), 課コード (0101), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Main project overview table including details on objectives, content, and financials.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns for evaluation items, pre-evaluation, post-evaluation, and improvement checks.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns for evaluation comments and improvement directions.

事務事業評価表（令和3年度）

事業コード	50	課コード	0101	会計種別	一般会計	予算の種類	□政策	■経常	□なし	
1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 人事管理の適正化	個別事業 会計年度任用職員の任用管理	実施計画への位置づけ	○有 ●無		②部課名	総務部・総務課		
	③事業主体	●市 ○その他 ()		④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 □全市					
	⑤事業期間	～		⑥担当職員数	4人 (換算人数)		0.55人			
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円	当該(開始)年度	当(初)	29,365千円 (うち人件費 4,895千円)				
				(変更後)		28,241千円 (うち人件費 4,895千円)				
(2) 目的	施策目的・展開方向	地方分権が進展する中、多様な行政需要に効率的・効果的に対応するため、機能的・弾力的な組織づくりを推進します。また、少数精鋭を基本に定員管理の適正化に取り組みながら、優れた人材を確保するとともに、限られた人材を最大限活用するため、職員研修、人事考課、職場環境づくりやメンタルヘルスケアの充実		事業目的	既存業務内容を整理し、常勤職員の行うべき業務、会計年度任用職員の行うべき業務を振り分けた上で、会計年度任用職員を活用することで経費の削減又は行政サービスの向上を図る。また、常勤職員や会計年度任用職員が欠員等となった場合にも行政サービスを維持できるように会計年度任用職員を活用する。					
(3) 事業内容	内容	報酬単価・期末手当の適正支給についての検討、登録・任用・管理事務、辞令発令、研修配属、会計年度任用職員を要する課に対するヒアリング実施		当該年度執行計画	報酬単価・期末手当の適正支給についての検討、登録・任用・管理事務、辞令発令、研修配属、会計年度任用職員を要する課に対するヒアリング実施					
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)			指標種類	指標	単位	(5) 現況値	(6) 目標値		
当該年度	各所属において必要と認められた会計年度任用職員の確保			直接	会計年度任用職員要望に対する充足率	%	100	100		
令和4年度	各所属において必要と認められた会計年度任用職員の確保			直接	会計年度任用職員要望に対する充足率	%		100		
令和5年度	各所属において必要と認められた会計年度任用職員の確保			直接	会計年度任用職員要望に対する充足率	%		100		
(7) 事業実施上の課題と対応	各所属が必要とする会計年度任用職員の人材の確保を図る			代替案検討	○有 ●無					
(8) 施行事項	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	
		会計年度任用職員パートタイム人件費 ()	11,590		会計年度任用職員人件費 (病休代替等4)	8,093		会計年度任用職員人件費 (病休代替等4)	9,654	
		会計年度任用職員パートタイム雇用保険料	9,172		会計年度任用職員人件費へ予備費充用	1,116		会計年度任用職員雇用保険料	9,504	
		会計年度任用職員パートタイム労災保険料	1,887		会計年度任用職員雇用保険料	9,405		会計年度任用職員労災保険料	1,788	
	会計年度任用職員技能労務職人件費 (病)	2,454		会計年度任用職員技能労務職人件費 (病)	1,540		会計年度任用職員技能労務職人件費 (病)	2,473		
	会計年度任用職員災害補償費	30		会計年度任用職員技能労務職人件費 (病)	2,141		会計年度任用職員災害補償費	30		
	加除式書籍追録費	1,000		会計年度任用職員災害補償費	30		加除式書籍追録費	1,000		
	研修旅費	2		加除式書籍追録費	1,000		加除式書籍追録費	1,000		
	【予備費充用】			加除式書籍追録費	904		人事実務研修会負担金	19		
	会計年度任用職員フルタイム人件費	11,523		人事実務研修会負担金	19		研修旅費	2		
				研修旅費	2					
	予算(決算)額	合計	37,658	合計	23,346	合計	24,470	合計	24,470	
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	
	県支出金	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	
	起債	充当率	0%	充当率	0%	充当率	0%	充当率	0%	
	一般財源		37,658		23,346		24,470		24,470	
	その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	
(10) 人件費等	換算人数(人)		0.3		0.55		0.3		0.3	
	正職員人件費		2,610		4,895		2,670		2,670	
	嘱託職員報酬額		0		0		0		0	
	臨時職員賃金額		0		0		0		0	
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)			40,268		28,241		27,140		27,140	
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)			47.37千円/人		33.22千円/人		26.88			
2. 事業の評価 (DO+CHECK)										
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討	
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	・人件費総額を税収の50%以下にする ・有能(資格や経歴等)な外部の人材を活用することによって効果的な行政サービスの提供を図る。 ・必要な期間、時間に採用することにより効率的な行政サービスの提供を図る。				●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因> 効率的な行政サービスを提供するため、多様な任用携帯の職員を活用した。				○要 ●不要	
	(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) □法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他 ●②自治体である市が推進すべきである(理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる ■市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他		<その他の内容>		■①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 <その他の内容>		<市実施の具体的な内容・必要性の理由> 市職員であるため、市外管理する必要がある。		○要 ●不要
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容			
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当なし						○①当初期待した以上 ●②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>			○要 ●不要
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮			
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし						●①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>			○要 ●不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	達成率(%)	●①目標値達成 ○②目標値未達成			
	100	100	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(%)	100	<目標を達成した理由/未達成となった原因> 庁内へ会計年度任用職員制度の周知を行う、制度理解の向上に努めた。			
					実績値(g)(千円)	23,866	○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過			
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	実施予定の対策		実施状況		事業費の削減対策について		
		28,241	12,027	□①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 ■②現行体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託		23,866 84.51		●①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		
	事業費削減率(%)	29.87		<削減の内容>		<超過理由等> 新型コロナウイルスワクチン接種対応による事業費増のため。				
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		●①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下			
	0.35	単位	費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h)	0.42	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因> 新型コロナウイルスワクチン接種対応による事業費増のため。		
		%	10万円			対目標値(%) 120				
3. 事後評価										
●現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント				改善案及び展開方向					
	令和4年度行政評価から、事務事業評価表により個別に進捗を管理する対象から除外するが、現状どおり推進していく。									

事務事業評価表（令和3年度）

事業コード	51	課コード	0101	会計種別	一般会計	予算の種類	□政策 ■経常 □なし
-------	----	------	------	------	------	-------	-------------

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 福利厚生の充実 個別事業 安全運転管理者等の管理業務	実施計画への位置づけ	○有 ●無	②部課名	総務部・総務課				
	③事業主体	●市 ○その他 ()	④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 □全市						
	⑤事業期間	~	⑥担当職員数	3人 (換算人数)	0.03人					
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費 0千円	当該(開始)年度	(当初) 461千円 (うち人件費 267千円)	(変更後) 千円 (うち人件費 千円)					
	⑧施策の位置づけ	施策コード 00000	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無	部門別計画への位置づけ	(計画名)		
(2) 目的	施策目的・展開方向				事業目的	道路交通法に定められた安全運転管理者を選任し、自動車の安全な運転を確保する。				
(3) 事業内容	内容	事業所毎に正副安全運転管理者を設置し、管理者等が実施する安全運転に関する事業をサポートする。			当該年度執行計画	4月…正副安全運転管理者の選任 5月…正副安全運転管理者講習会への参加 …安全運転管理者協議会総会への参加 …協議会優良運転表彰者の推薦 6月…「セーフティドライバーズちば」への参加 11月…安全運転職員研修の実施				
(4) 達成目標 (期待する成果)	達成目標 (期待する成果)				指標種類	指標	単位	回	想定値	6
	当該年度	正副安全運転管理者の下、安全運転教育等を実施し職員の安全運転への意識を高める			間接	事業所職員への安全運転教育等の件数	回		実績値	6
	令和4年度	正副安全運転管理者の下、安全運転教育等を実施し職員の安全運転への意識を高める			間接	事業所職員への安全運転教育等の件数	回			6
	令和5年度	正副安全運転管理者の下、安全運転教育等を実施し職員の安全運転への意識を高める			間接	事業所職員への安全運転教育等の件数	回			6
	(7) 事業実施上の課題と対応	交通安全に関する重大な事故の報告は近年ないが、全体の奉仕者としてまた市職員としてより安全運転に係る意識を高めるための施策を行う。				代替案検討	○有 ○無			
(8) 施行事項	令和2年度		令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	内容	金額(千円)	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)	
	管理者届出手数料	8	管理者届出手数料	8	4	管理者届出手数料	8	管理者届出手数料	8	
	セーフティドライバーズ参加負担金	21	セーフティドライバーズ参加負担金	21	21	セーフティドライバーズ参加負担金	21	セーフティドライバーズ参加負担金	21	
	正副管理者講習会・研修会・会費負担	180	正副管理者講習会・研修会・会費負担	165	165	正副管理者講習会・研修会・会費負担	165	正副管理者講習会・研修会・会費負担	165	
安全運転管理者に関する業務を行う		安全運転管理者に関する業務を行う			安全運転管理者に関する業務を行う		安全運転管理者に関する業務を行う			
予算(決算)額	合計 209		合計 194			合計 194		合計 194		
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	
	県支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	
	起債	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	
	一般財源		209		194		194		194	
	その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.06		0.03			0.06		0.06	
	正職員人件費	522		267			534		534	
	嘱託職員報酬額	0		0			0		0	
	臨時職員賃金額	0		0			0		0	
	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	731		461			457		728	
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	121.83千円/回		76.83千円/回			76.17				

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討 (拡充も含む))				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？ (事業の必要性)	・市長は、道路交通法に基づき自動車の安全な運転を確保するために正副安全運転管理者を選任しなければならない。 ・正副安全運転管理者は、職員に対して交通安全教育その他自動車の安全な運転に必要な業務を行わなければならない ・市職員として交通安全への意識高揚は重要であり、引き続き交通安全教育の必要がある。				●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因> 安全運転管理者の選任は、道路交通法で定められた事業主の義務であり、市も事業主として積極的に取り組む必要がある。				○要 ●不要
	(2) 市が実施する必要性はあるか？ (市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない (理由) ■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他 ○②自治体である市が推進すべきである (理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他		<その他の内容>		□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された ■⑦その他 <その他の内容> 事業主としての義務である。		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>	
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当なし						○①当初期待した以上 ●②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因> 講習やセーフティドライバーズちば2021への参加を通して、地域での交通安全に取り組んだ。		
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし						●①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		
(1) 目標設定は適切か？	現況値 (a) (回)	目標値 (b) (回)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	達成率 (%)		●①目標値達成 ○②目標値未達成	
	6	6	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値 (と現況値の差) と同等の水準である		実績値 (f) (回)	100		<目標を達成した理由/未達成となった原因> 交通安全教育に努めた。	
					実績値 (g) (千円)	99.13		○①想定事業費未済 ●②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過	
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	事業費 (c) (千円)	事業費削減額 (d) (千円)	実施予定の対策		実施状況		事業費の削減対策について		
	461	270	□①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 □②現有体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託 <削減の内容>		457		●①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		
事業費削減率 (%)		36.94		<超過理由等>					
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？ (目標対費用)	目標値対事業費 (e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ●②目標値と同程度 ○③目標値以下		
	1.3	10万円	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値 (h)	100.77		<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>	

3. 事後評価										
●現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント				改善策及び展開方向					
	令和4年度行政評価から、事務事業評価表により個別に進捗を管理する対象から除外するが、現状どおり推進していく。									

事務事業評価表（令和3年度）

事業コード	52	課コード	0101	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	人事管理の適正化 定期健康診断	実施計画への位置づけ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		②部課名	総務部・総務課		
	③事業主体	<input checked="" type="radio"/> 市 <input type="radio"/> その他 ()		④対象地区	<input type="checkbox"/> 我孫子 <input type="checkbox"/> 天王台 <input type="checkbox"/> 湖北 <input type="checkbox"/> 新木 <input type="checkbox"/> 布佐 <input type="checkbox"/> 全市					
	⑤事業期間	～		⑥担当職員数	9人 (換算人数)		0.29人			
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円	当該(開始)年度	当初	7,546千円 (うち人件費 2,581千円)				
				(変更後)		7,490千円 (うち人件費 2,581千円)				
(2) 目的	⑧施策の位置づけ	施策コード	00000	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし		基本計画地区別計画への位置づけ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		
(3) 事業内容	内容	○職員を対象に定期的に健康診断を実施する ・常勤職員及び非常勤職員 (会計年度任用職員)			当該年度執行計画	○春季2日間: 主に常勤職員 (40歳以上対象の共済組合指定巡回検診と同時に行う) ○秋季3日間: 主に非常勤職員 (会計年度任用職員) (35歳以上対象の協会けんぽ生活習慣病予防健診と同時に行う)				
(4) 達成目標 (期待する成果)	達成目標 (期待する成果)	職員が健康診断を受診する			指標種類	指標	単位	(5) 現況値	(6) 目標値	
当該年度	職員が健康診断を受診する	職員が健康診断を受診する			間接	健康診断等受診率 (受診者数/総職員数)	%	55	60	
令和4年度	職員が健康診断を受診する	職員が健康診断を受診する			間接	健康診断等受診率 (受診者数/総職員数)	%		65	
令和5年度	職員が健康診断を受診する	職員が健康診断を受診する			間接	健康診断等受診率 (受診者数/総職員数)	%		70	
(7) 事業実施上の課題と対応	常勤職員のほか社会保険に加入している非常勤職員 (会計年度任用職員) も健診対象にしているが、採用を各担当で行っている職員も含んでいるため、受診状況が把握できない。今後は常勤以外の職員も含めた受診状況確認のための検討を行う。				代替案検討	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無				
(8) 施行事項	実施内容 費用	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		内容	金額(千円)	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)
		定期健康診断 (常勤)	2,174	定期健康診断 (常勤)	2,174	2,163	定期健康診断 (常勤)	2,174	定期健康診断 (常勤)	2,174
		定期健康診断 (非常勤職員・会計年度任用職員)	2,501	定期健康診断 (非常勤職員・会計年度任用職員)	2,075	1,663	定期健康診断 (会計年度任用職員)	2,131	定期健康診断 (会計年度任用職員)	2,131
		交代制健診 (消防夜間勤務者)	660	交代制健診 (消防夜間勤務者)	660	622	交代制健診 (消防夜間勤務者)	660	交代制健診 (消防夜間勤務者)	660
予算(決算)額	合計		合計		合計		合計			
	5,335		4,909		4,448		4,965			
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	0	0	補助率	0%	0	0	
	県支出金	補助率	0%	0	0	補助率	0%	0	0	
	起債	充当率	0%	0	0	充当率	0%	0	0	
	一般財源	充当率	0%	0	0	充当率	0%	0	0	
その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0	0	0	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	0	0	
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.24		0.29		0.24		0.24		
	正職員人件費	2,088		2,581		2,136		2,136		
	嘱託職員報酬額	0		0		0		0		
	臨時職員賃金額	0		0		0		0		
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	7,423		7,490		7,029		7,101			
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	8.94千円/人		9.02千円/人		7.95					

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討 (拡充も含む))				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は? (事業の必要性)	・事業主である市には、医師による職員の健康診断が義務付けられている 労働安全衛生法66条 ・職員には、健康診断受診が義務付けられている 我孫子市職員安全衛生管理規程 18条 ・職員が安心して働ける体制の確保 ・自己の健康状態確認 生活習慣改善 適切な検査や治療 健康の保持増進 ・職員の健康意識の高揚				●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因> 職員が健康な状態で職務を遂行するために必要な事業である。				○要 ●不要
	(2) 市が実施する必要性はあるか? (市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない (理由) ■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他		<その他の内容>		□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給が確保された ■⑦その他		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>	
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ●不要
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当なし						○①当初期待した以上 ●②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ●不要
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし						●①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		
(1) 目標設定は適切か?	現況値 (a) (%)	目標値 (b) (%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	実績値 (f) (%)	達成率 (%) (f/b×100)	○①目標値達成 ●②目標値未達成 <目標を達成した理由/未達成となった原因> 市実施による健康診断の受診者が想定より少なかったため。	
	55	60	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値 (と現況値の差) と同等の水準である		47.3	78.83			
	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		事業費の削減対策について		○要 ●不要
事業費 (c) (千円)	事業費削減額 (d) (千円)	□①国・県助成制度活用 ■②現有体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託	□⑤PFI等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他	実績値 (g) (千円)	対事業費 (%) (g/c) × 100	○①想定事業費未済 ●②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 <想定どおり削減できなかった原因>			
7,490		△67		7,029		93.85			
事業費削減率 (%)		<削減の内容>		<超過理由等>					
△0.9									
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か? (目標対費用)	目標値対事業費 (e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ●③目標値以下 <目標値以上となった理由/目標値以下であった原因> 市実施による健康診断の受診者が想定より少なかったため。		
	0.8	単位	費用単位	●①単年度の指標: 目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標: (目標値-現況値)×費用単位/事業費	実績値 (h)	対目標値 (%) (h/e) × 100			
		%	10万円			0.67	83.75		

3. 事後評価										
●現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント				改善策及び展開方向					
	令和4年度行政評価から、事務事業評価表により個別に進捗を管理する対象から除外するが、現状どおり推進していく。									

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (53), 課コード (0101), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including objectives, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header.

Main evaluation table with columns for evaluation items, pre-evaluation, post-evaluation, and improvement checks.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header.

Post-evaluation table with columns for current status and evaluation comments.

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (54), 課コード (0101), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget and personnel data.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, citizen participation, environmental consideration, and efficiency.

3. 事後評価

Summary table for '3. 事後評価' with columns: 評価コメント, 改善策及び展開方向. Includes a note about the evaluation process and future directions.

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (55), 課コード (0101), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and implementation details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header.

Main evaluation table with columns for evaluation items, pre-evaluation, post-evaluation, and improvement checks.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header.

Post-evaluation table with columns for current status, evaluation comments, and improvement directions.

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (56), 課コード (0101), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, (8) 施行事項, (9) 財源内訳, (10) 人件費等.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sub-sections for (1) 必要性, (2) 参加・協働の工夫, (3) 環境への配慮, (4) 目標設定, (5) 効率性.

3. 事後評価

Summary table for '3. 事後評価' with columns: 評価コメント, 改善策及び展開方向.

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (57), 課コード (0101), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 經常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header.

Main evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header.

Table for post-evaluation with columns: 現状, 改善案及び展開方向.

事務事業評価表（令和3年度）

事業コード 59 課コード 0101 会計種別 一般会計 予算の種類 政策 経常 なし

1. 事業の概要 (PLAN)
(1) 事業概要: ①事業名, ③事業主体, ⑤事業期間, ⑦事業費, ⑧施策の位置づけ
(2) 目的: ②目的
(3) 事業内容: ④対象地区, ⑥担当職員数, ⑧当該年度執行計画, ⑨当該年度活動結果指標
(4) 達成目標 (期待する成果): ⑩達成目標 (期待する成果)
(7) 事業実施上の課題と対応: ⑫事業実施上の課題と対応
(8) 施行事項: 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 令和5年度
(9) 財源内訳: 国庫支出金, 県支出金, 起債, 一般財源, その他の財源
(10) 人件費等: 換算人数(人), 正職員人件費, 嘱託職員報酬額, 臨時職員賃金額
(11) 単位費用: 事業費(予算(決算)額+正職員人件費)

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討 (拡充も含む)), 改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は? (事業の必要性)
(2) 市が実施する必要性はあるか? (市実施の必要性)
参加・協働の工夫: 市民の参加や市民との協働を工夫しているか? (体制づくり)
環境への配慮: 環境に配慮して事業を進めているか?
(1) 目標設定は適切か?
(2) 事業費削減の工夫をしているか?
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か? (目標対費用)

3. 事後評価

●現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)
評価コメント: 令和4年度行政評価から、事務事業評価表により個別に進捗を管理する対象から除外するが、現状どおり推進していく。
改善策及び展開方向

事務事業評価表（令和3年度）

事業コード	60	課コード	0101	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 経常 <input checked="" type="checkbox"/> なし
-------	----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 事務手続き・事務機能の見直し、事務改善の推進 個別事業 庁内報発行事務			実施計画への位置づけ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		②部課名	総務部・総務課	
	③事業主体	●市 ○その他 ()			④対象地区	<input type="checkbox"/> 我孫子 <input type="checkbox"/> 天王台 <input type="checkbox"/> 湖北 <input type="checkbox"/> 新木 <input type="checkbox"/> 布佐 <input type="checkbox"/> 全市				
	⑤事業期間	～			⑥担当職員数	1人 (換算人数) 0.05人				
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初) 445千円 (うち人件費 445千円)	(変更後)	千円 (うち人件費 千円)		
	⑧施策の位置づけ	施策コード	00000	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		部門別計画への位置づけ (計画名)	
(2) 目的	施策目的・展開方向				事業目的	職員にとって必要な庁内情報、知識を提供することで、情報の共有を進めるとともに、コミュニケーションのとれた職場環境をつくる。				
(3) 事業内容	内容	職員にとって必要、有益な行政情報や各課からの職員向け情報を掲載した庁内報「かわらVAN」を発行する。			当該年度執行計画	各課から原稿を収集し、年2回から3回発行する。グループウェア掲示板に掲示				
		当該年度活動結果指標	発行回数	単位	回	想定値	3	実績値	2	
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標		単位	(5) 現況値 (6) 目標値	
当該年度	情報の共有化を進め、職員の意識改革を図るとともに、良好な職場環境をつくる。				間接	発行回数		回	2 3	
令和4年度	情報の共有化を進め、職員の意識改革を図るとともに、良好な職場環境をつくる。				-	発行回数		回	3	
令和5年度	情報の共有化を進め、職員の意識改革を図るとともに、良好な職場環境をつくる。				-	発行回数		回	3	
(7) 事業実施上の課題と対応	提供する情報が総務課中心となっている。より広範な情報収集が必要である。				代替案検討	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無				
(8) 施行事項	実施内容費用	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)
			庁内報かわらVANの発行	0		庁内報かわらVANの発行	0		庁内報かわらVANの発行	0
		予算(決算)額	合計	0	合計	0	合計	0	合計	0
		国庫支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0
県支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0		
起債	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0		
一般財源		0		0		0		0		
その他の財源	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0		
(9) 財源内訳	換算人数(人)	0.03	0.05	0.05	0.03	0.03	0.03	0.03		
(10) 人件費等	正職員人件費	261	445	445	267	267	267	267		
	嘱託職員報酬額	0	0	0	0	0	0	0		
	臨時職員賃金額	0	0	0	0	0	0	0		
	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	261	445	445	267	267	267	267		
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	87千円/回		148.33千円/回		222.5					

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
	情報の共有化は、円滑な行政運営と市民サービス向上の基礎となる。また、職員間の交流を回り、コミュニケーションの取れた職場環境づくりの面でも必要な事業である。				●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因> 職員の情報共有または職場間のコミュニケーションを含む環境づくりとして必要な事業である。				○要 ●不要
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) <input type="checkbox"/> 法令等で市が実施することが定められている <input type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他		<その他の内容>		■①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった ○②市が主導で進めなければ実効性がなかった ○③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された ○④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した ○⑤サービス水準が確保された ○⑥サービスの安定供給基盤が確保された ○⑦その他 <その他の内容>		<市実施の具体的な内容・必要性の理由> 市職員の情報共有、コミュニケーションツールである。		○要 ●不要
	●②自治体である市が推進すべきである(理由) <input type="checkbox"/> 市が主導で進めることにより実効性が得られる <input type="checkbox"/> 市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される <input type="checkbox"/> 市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる ■③その他		<その他の内容> 特になし						
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		改善検討
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 特になし				該当なし		○①当初期待した以上 ●②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		○要 ●不要
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		改善検討
	<input type="checkbox"/> ①自然環境を生かしている <input type="checkbox"/> ②生き物と共存している <input type="checkbox"/> ③手賀沼を意識している <input type="checkbox"/> ④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 特になし				該当なし		●①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		○要 ●不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(回)	目標値(b)(回)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	達成率(%)		○①目標値達成 ●②目標値未達成	
	2	3	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(回)	66.67		<目標を達成した理由/未達成となった原因> 庁内に情報提供する内容が少なかったため。	
					実績値(g)(千円)	100		○①想定事業費未済 ●②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過	
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		事業費の削減対策について		
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	□①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 ■②現有体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託 <削減の内容>		445	△184		○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>	
		事業費削減率(%)		△70.5		<超過理由等>			
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ●③目標値以下		
	0.67	単位	費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費	実績値(h)	67.16		<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因> 庁内に情報提供する内容が少なかったため。	

3. 事後評価										
●現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント				改善策及び展開方向					
	令和4年度行政評価から、事務事業評価表により個別に進捗を管理する対象から除外するが、現状どおり推進していく。									

事務事業評価表（令和3年度）

事業コード	68	課コード	0101	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)											
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 退職事務	個別事業 千葉県市町村総合事務組合退職者事務	実施計画への位置づけ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	②部課名	総務部・総務課				
	③事業主体	<input type="radio"/> 市 <input checked="" type="radio"/> その他（千葉県市町村総合事務組合）		④対象地区	<input type="checkbox"/> 我孫子 <input type="checkbox"/> 天王台 <input type="checkbox"/> 湖北 <input type="checkbox"/> 新木 <input type="checkbox"/> 布佐 <input type="checkbox"/> 全市	⑤事業期間	～				
	⑦事業費（人件費含む）	総事業費	0千円		当該（開始）年度	（当初）	624,667千円	（うち人件費）	1,424千円		
	⑧施策の位置づけ	施策コード	00000	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	部門別計画への位置づけ	（計画名）		
	(2) 目的	施策目的・展開方向				事業目的	退職手当の支給に関する事務				
(3) 事業内容	内容	定年等による退職者の退職手当支給申請手続き及び退職一般負担金・特別負担金（千葉県市町村総合事務組合市町村負担金条例に基づく負担金）の納付			当該年度執行計画	4月 定年等退職者の退職手当支給申請及びこれに係る特別負担金の納付、及び退職手当決定通知書の送付。退職一般負担金の概算納付。3月 退職一般負担金の確定による精算事務。中途退職者事務及び退職予定者の相談・退職手当試算については随時。					
(4) 達成目標（期待する成果）	達成目標（期待する成果）				指標種類	指標	単位	(5) 現況値	(6) 目標値		
当該年度	退職者に係る円滑な事務処理				直接	退職事務に係る申請処理割合	%	100	100		
令和4年度	退職者に係る円滑な事務処理				直接	退職事務に係る申請処理割合	%		100		
令和5年度	退職者に係る円滑な事務処理				直接	退職事務に係る申請処理割合	%		100		
(7) 事業実施上の課題と対応	一般負担金の計算については、平成26年度より平成24年度累計収支が黒字団体（我孫子市含む）については、需要按分方式により積算された負担額とする。令和元年度から令和5年度までの5年間は、令和元年度と同額の予定である。				代替案検討	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無					
(8) 施行事項	実施内容 費用	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)
		一般負担金	平成26年度から平成29年度までの収支差の調整（令和5年度まで定額） ・特別負担金（早期退職等の割増負担金） ・調整負担金は人件費に包括 研修旅費	623,241	一般負担金	平成26年度から平成29年度までの収支差の調整（令和5年度まで定額） ・特別負担金（早期退職等の割増負担金） ・調整負担金は人件費に包括 研修旅費	623,241	623,241	一般負担金	平成26年度から平成29年度までの収支差の調整（令和5年度まで定額） ・特別負担金（早期退職等の割増負担金） ・調整負担金は人件費に包括 研修旅費	623,241
				2			2	2			2
		予算(決算)額	合計	623,243	合計	623,243	623,243	623,243	合計	623,243	合計
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	
	県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	
	起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0	
	一般財源		623,243		623,243	623,243	623,243		623,243	623,243	
	その他の財源	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	0	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	0	
(10) 人件費等	換算人数(人)		0.32		0.16	0.16			0.32	0.32	
	正職員人件費		2,784		1,424	1,424			2,848	2,848	
	嘱託職員報酬額		0		0	0			0	0	
	臨時職員賃金額		0		0	0			0	0	
	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		626,027		624,667	624,667			626,091	626,091	
	(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)		727.94千円/人		726.36千円/人	727.2					

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
評価項目	事前評価				事後評価（評価結果に応じ、改善案検討（拡充も含む））				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？（事業の必要性）	退職手当支給事務は、市単独で行うより、市町村及び一部事務組合で組織された千葉県市町村総合事務組合での共同処理が運用において有効のため。				●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因> 共同処理により、効率的に執行できた。				○要 ●不要
	(2) 市が実施する必要性はあるか？（市実施の必要性）	○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない（理由） <input type="checkbox"/> 法令等で市が実施することが定められている <input type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他 ●②自治体である市が推進すべきである（理由） ■市が主導で進めることにより実効性が得られる <input type="checkbox"/> 市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される <input type="checkbox"/> 市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる <input type="checkbox"/> その他				○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった ■②市が主導で進めなければ実効性がなかった ○③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された ○④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した ○⑤サービス水準が確保された ○⑥サービスの安定供給基盤が確保された ○⑦その他 <その他の内容>			
参加・協働の工夫	参加・協働の内容				実施した参加・協働の具体的な内容（又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容）				改善検討
	市民の参加や市民との協働を工夫しているか？（体制づくり） ○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当なし				なし				
環境への配慮	配慮の視点				実施した具体的な内容				改善検討
	取組む内容				環境への配慮				
環境に配慮して事業を進めているか？ <input type="checkbox"/> ①自然環境を生かしている <input type="checkbox"/> ②生き物と共存している <input type="checkbox"/> ③手賀沼を意識している <input type="checkbox"/> ④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし				なし				●①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>	○要 ●不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況		●①目標値達成 ○②目標値未達成		
	100	100	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値（と現況値の差）と同等の水準である		実績値(f)(%)	達成率(%) (f/b×100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因> 退職した職員全員に退職処理を行った。		
					100	100			
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ●②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	○①国・県助成制度活用 ■②現有体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託	○⑤PFI等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他	実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	●①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		
	624,667	1,360	<削減の内容>		624,667	100	<超過理由等>		
事業費削減率(%)									
0.22									
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？（目標対費用）	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ●②目標値と同程度 ○③目標値以下		
	0.02		単位	費用単位	実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		
			%	10万円	0.02	100			

3. 事後評価									
●現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									

令和4年度行政評価から、事務事業評価表により個別に進捗を管理する対象から除外するが、現状どおり推進していく。	改善策及び展開方向
--	-----------

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (69), 課コード (0101), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including objectives, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple rows for different criteria like necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section with a row for overall status and comments.

事務事業評価表（令和3年度）

事業コード	77	課コード	0101	会計種別	一般会計	予算の種類	□政策 ■経常 □なし
-------	----	------	------	------	------	-------	-------------

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 職員福利厚生事業	個別事業 我孫子市職員福利厚生事業	実施計画への位置づけ	○有 ●無		②部課名	総務部・総務課		
	③事業主体	○市 ●その他（我孫子市職員福利厚生会）		④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 □全市					
	⑤事業期間	～		⑥担当職員数	4人（換算人数）		0.72人			
	⑦事業費（人件費含む）	総事業費	13,401千円		当該（開始）年度	（当初）	9,708千円（うち人件費 6,408千円）			
	⑧施策の位置づけ	施策コード	00000	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ（計画名）	
(2) 目的	施策目的・展開方向				事業目的	我孫子市職員福利厚生会を事務局として運営し、職員の保健、元気回復を図る。				
(3) 事業内容	内容	地方公務員法に基づく職員の福利厚生と元気回復事業を、市からの負担金を受けて我孫子市職員福利厚生会が実施するもの。健康増進・元気回復のためのアウトソーシング事業のPR等とともに、会員相互の共済としての給付事業や助成事業を行う。			当該年度執行計画	4月 役員会を開催。 4月 代議員会（総会）を開催し、前年度事業報告と新年度の事業計画及び事業予算の決定。 4月～3月 給付事業、給付事業他補助・助成事業を実施。				
	当該年度活動結果指標	事業数	単位	事業	想定値	実績値	13			
(4) 達成目標（期待する成果）	達成目標（期待する成果）				指標種類	指標	単位	(5) 現況値	(6) 目標値	
当該年度	職員の福祉が増進すること				間接	元気に業務遂行している職員数割合	%	99.4	100	
令和4年度	職員の福祉が増進すること				間接	元気に業務遂行している職員数割合	%		100	
令和5年度	職員の福祉が増進すること				間接	元気に業務遂行している職員数割合	%		100	
(7) 事業実施上の課題と対応	事業実施財源としての市負担金の考え方とその検討に伴う事業展開方針。				代替案検討	○有 ●無				
(8) 施行事項	令和2年度		令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	
		福利厚生会事業負担金	3,300		福利厚生会事業負担金 [9月補正] 福利厚生会事業負担金	3,300 △3,300		福利厚生会事業負担金	3,300	
	予算(決算)額	合計	3,300	合計	0	0	合計	3,300	合計	3,300
	(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	0	補助率 0%	0	補助率 0%
(10) 人件費等	国庫支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0
	起債	充当率 0%	0	充当率 0%	0	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0
	一般財源		3,300		0	0		3,300		3,300
	その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0
	換算人数(人)		0.26		0.72	0.72		0.26		0.26
正職員人件費		2,262		6,408	6,408		2,314		2,314	
嘱託職員報酬額		0		0	0		0		0	
臨時職員賃金額		0		0	0		0		0	
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		5,562		6,408	6,408		5,614		5,614	
(11) 単位費用（事業費/活動結果指標）	427.85千円/事業		492.92千円/事業			534				

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
評価項目	事前評価				事後評価（評価結果に応じ、改善案検討（拡充も含む））				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？（事業の必要性）	地方公務員法第42条の規定に基づき、我孫子市職員福利厚生会が市からの負担金を受けて、職員の保健、元気回復その他厚生に関する事項について計画を樹立し、これを実施することで職員の日頃の精神的・肉体的疲労の回復を図る。				○①事前確認での想定どおり ●②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因> 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2事業が中止となり、1事業増加したため。				○要 ●不要
	(2) 市が実施する必要性はあるか？（市実施の必要性）	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない（理由） □法令等で市が実施することが定められている ■提供主体が市しかない □その他		<その他の内容>		□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった ■②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 <その他の内容>		<市実施の具体的な内容・必要性の理由> 対象が市職員であるため、市が主導で実施する必要がある。	
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容（又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容）		参加・協働の程度・内容		
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当なし				なし		○①当初期待した以上 ●②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし				なし		●①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a) (%)	目標値(b) (%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	達成率 (%)		●①目標値達成 ○②目標値未達成	
	99.4	100	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値（と現況値の差）と同等の水準である		実績値(f) (%)	(f/b) × 100		<目標を達成した理由/未達成となった原因> 会員にチラシ等で周知徹底を図った。	
					100	100			
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ●②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		
	事業費(c) (千円)	事業費削減額(d) (千円)	□①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 ■②現有体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託		実績値(g) (千円)	対事業費 (%)		事業費の削減対策について	
	6,408	△846	<削減の内容>		6,408	100		●①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>	
	事業費削減率 (%)	△15.21		<超過理由等> 新型コロナウイルス感染症による事業中止等により、繰越金が増加したことから令和3年度の福利厚生会事業負担金を0円としたため。					
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？（目標対費用）	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ●②目標値と同程度 ○③目標値以下		
	1.56	単位	費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費	実績値(h)	対目標値 (%)		<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因> 新型コロナウイルス感染症による事業中止等により、繰越金が増加したことから令和3年度の福利厚生会事業負担金を0円としたため。	
	%	10万円		1.56	100				

3. 事後評価										
●現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント				改善策及び展開方向					
	令和4年度行政評価から、事務事業評価表により個別に進捗を管理する対象から除外するが、現状どおり推進していく。									

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (81), 課コード (0101), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Main project details including purpose, content, and financial breakdown for the 'Council Compensation' project.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sections for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation section with columns: 評価コメント, 改善策及び展開方向. Includes a comment about the evaluation process and future directions.

事務事業評価表（令和3年度）

Table with 10 columns: 事業コード, 課コード, 会計種別, 一般会計, 予算の種類, 政策, 経常, なし. Includes sections for 1. 事業の概要 (PLAN) and 2. 事業の評価 (DO+CHECK).

Table for 2. 事業の評価 (DO+CHECK) with columns for 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), and 改善検討. Includes sub-sections for 必要性, 参加・協働の工夫, 環境への配慮, and 目標設定.

Table for 3. 事後評価 with columns for 現状どおり推進, 拡充, 縮小, 結合, 休止, 廃止, 事業手法見直し, その他(事業完了など).

Table for 評価 with columns for 令和4年度行政評価から、事務事業評価表により個別に進捗を管理する対象から除外するが、現状どおり推進していく。 and 改善策及び展開方向.

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (1699), 課コード (0101), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including objectives, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple criteria and a detailed table for cost reduction and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section for the project.